

賃上げで景気回復を！

内需拡大・震災復興・消費税増税反対

今、日本の労働者の賃金は、15年前の1997年よりも55万円も減少しています。景気が悪くて、労働者の賃金を上げる訳にはいかないと大企業の経営者は、言いますが、この15年間、賃金を抑制し、非正規雇用労働者を大量に生み出したことが内需を冷え込ませ、景気の悪化につながったのです。国鉄労働組合（国労）は、2012年春闘をすべての労働者とともに「安心して働き、暮らし続けられる社会」を目指し、賃上げや労働条件向上、消費税の増税反対などを掲げて闘います。一緒に声をあげ、賃上げと雇用の確保で景気回復をめざしましょう。

内部留保を労働者・国民に還元を

「日本では物が売れない」「円高で輸出も伸びない」と財界と大企業は正規労働者の賃金抑制、非正規労働者の雇い止めや下請け単価の切り下げなどで危機を回避しようとしています。

しかし、大企業は100社だけでも200兆円の内部留保金を抱えています。今、日本経済のカンフル剤は、国内でのお金が回る経済を作り上げることです。

そのためには、大企業が内部留保金を切り崩し、労働者の賃上げや下請け単価の切り上げを行うことです。

正規雇用の拡大で経済の活性化を！

日本の雇用状況は、正規雇用は前年より50万人の減少、非正規雇用は23万人増加し、全雇用者における非正規雇用者の割合は35.5%となり、前年を上回っています。

リーマンショックや東日本大震災や円高を理由に大企業による雇い止めが多く、非正規労働者が職を失いました。

更に自動車や電機など大手製造業は、国内生産よりも海外生産を急拡大させ、電機大手4社だけで7万1000人にものリストラを計画しています。

これでは、日本の経済がまともになるわけはありません。企業が内部留保金の4%弱を活用するだけで月1万円の賃上げ。サービス残業根絶など労働条件の改善で新規雇用が466万人生み出せます。それによって内需が拡大し、日本の経済そのものが活性化するのです。

我慢は限界！暮らしやすい社会にしよう！

労働者の我慢は限界に達しています。大企業は、ため込むばかりで労働者に還元しない。更に消費税の増税や社会保障制度の改悪。震災や原発問題でも不十分な対応。私たちが望んでいる社会からどんどん遠ざかります。

私たちは、格差や貧困のない社会、平和に暮らせる社会、安心して暮らせる社会、生活基盤のきちんとした震災復興などを求めています。

我慢しないで、様々な場面で声をあげ、暮らしやすい社会を作り上げましょう。



国鉄労働組合東海本部

〒105-0004 東京都港区新橋5-15-5 交通ビル4階 Tel.03 (5403) 1658
Fax.03 (5403) 1659 E-mail nru-tk-tky3@star.odn.ne.jp



国労の要求

- ◎ 全ての労働者の大幅賃上げ獲得
- ◎ 震災復興と原発のない社会(脱原発)
- ◎ 全ての人が安心して生活できる賃上げを
- ◎ 正規と非正規労働者の賃金格差の是正
- ◎ 安定した雇用の確保
- ◎ 社会保障費の充実と消費税の増税反対
- ◎ 米軍基地のない平和な日本を